



## 2019年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年4月5日

上場会社名 株式会社 ワキタ  
 コード番号 8125 URL <http://www.wakita.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 脇田貞二

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 小田俊夫

TEL 06-6449-1901

定時株主総会開催予定日 2019年5月23日 配当支払開始予定日 2019年5月24日

有価証券報告書提出予定日 2019年5月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年2月期の連結業績(2018年3月1日～2019年2月28日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	70,479	10.6	6,381	9.8	6,550	10.6	4,184	6.9
2018年2月期	63,739	3.0	5,813	11.6	5,921	11.6	3,914	5.3

(注) 包括利益 2019年2月期 3,651百万円 (20.2%) 2018年2月期 4,578百万円 (6.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年2月期	80.54		4.6	5.2	9.1
2018年2月期	75.28		4.4	5.1	9.1

(参考) 持分法投資損益 2019年2月期 百万円 2018年2月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	130,759	93,146	71.0	1,787.65
2018年2月期	120,709	90,913	75.3	1,748.22

(参考) 自己資本 2019年2月期 92,834百万円 2018年2月期 90,913百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年2月期	10,596	10,325	4,881	28,167
2018年2月期	9,372	104	4,497	32,780

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年2月期		0.00		30.00	30.00	1,560	39.9	1.7
2019年2月期		0.00		30.00	30.00	1,560	37.2	1.7
2020年2月期(予想)		0.00		30.00	30.00		36.2	

### 3. 2020年2月期の連結業績予想(2019年3月1日～2020年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	76,000	7.8	6,500	1.8	6,800	3.8	4,300	2.8	82.80

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年2月期	52,021,297 株	2018年2月期	52,021,297 株
期末自己株式数	2019年2月期	90,218 株	2018年2月期	17,892 株
期中平均株式数	2019年2月期	51,958,926 株	2018年2月期	52,003,987 株

(注) 期末自己株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めて記載しております。また、期中平均株式数の算定に当たり、その計算において控除する自己株式に、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年2月期の個別業績(2018年3月1日～2019年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	59,507	0.7	5,563	6.0	5,873	2.9	4,019	2.7
2018年2月期	59,119	2.1	5,248	11.2	5,710	10.6	3,911	6.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年2月期	77.35	
2018年2月期	75.22	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2019年2月期	120,746		91,477		75.8	1,761.52		
2018年2月期	117,431		89,670		76.4	1,724.31		

(参考) 自己資本 2019年2月期 91,477百万円 2018年2月期 89,670百万円

2. 2020年2月期の個別業績予想(2019年3月1日～2020年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	60,500	1.7	6,000	2.2	4,100	2.0	円 銭 78.95

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(追加情報) .....	11
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	16
4. その他 .....	17
(1) 役員の異動 .....	17
(2) その他 .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2018年3月1日～2019年2月28日)におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景とした設備投資需要が継続する一方、日本各地で発生した自然災害の影響や原材料価格及び人件費の上昇といったコスト面が重石となり、国内景気は回復基調からやや足踏みの状況で推移いたしました。また海外においては、長期化する米中貿易摩擦の影響や中国経済の減速等による世界経済の下振れ懸念等もあり、先行きは依然不透明な状況が続きま

した。  
当社グループを取り巻く環境におきましては、東北における復興関連工事が収束傾向にあるものの、都市部における再開発事業や首都圏での工場や物流施設の新設等、民間設備投資では底固く推移いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は704億79百万円(前期比10.6%増)、営業利益は63億81百万円(前期比9.8%増)、経常利益は65億50百万円(前期比10.6%増)、そして親会社株主に帰属する当期純利益は、41億84百万円(前期比6.9%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 1 建機事業

建機事業の販売部門では、堅調な設備投資需要を背景に売上高は順調に推移いたしました。賃貸部門でも、レンタル需要が底堅く推移し、当該事業全体の売上高・利益は増収増益となりました。

その結果、建機事業全体の売上高は、522億88百万円(前期比18.4%増)、セグメント利益は、41億61百万円(前期比8.1%増)となりました。

#### 2 商事事業

商事事業では、遊技設備等の競争激化に伴う受注が減少したことにより、当該事業全体の売上高・利益は減収減益となりました。

その結果、商事事業全体の売上高は、123億5百万円(前期比17.6%減)、セグメント利益は、5億9百万円(前期比5.8%減)となりました。

#### 3 不動産事業

不動産事業では、販売部門において収益物件の売却が進展したことにより、当該事業全体の売上高・利益は増収増益となりました。

その結果、不動産事業全体の売上高は、58億86百万円(前期比27.4%増)、セグメント利益は、17億10百万円(前期比20.4%増)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べ15億36百万円減少の592億32百万円となりました。これは主に現金及び預金50億90百万円の減少、受取手形及び売掛金22億6百万円の増加等によるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ115億86百万円増加の715億27百万円となりました。これは主にのれん45億98百万円、貸与資産18億97百万円の増加等によるものであります。その結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ100億49百万円増加し、1,307億59百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ52億22百万円増加の246億84百万円となりました。これは支払手形及び買掛金24億64百万円、短期借入金20億70百万円の増加等によるものであります。固定負債は前連結会計年度末に比べ25億93百万円増加の129億29百万円となりました。これは長期設備関係未払金14億20百万円、長期借入金4億34百万円、繰延税金負債4億34百万円の増加等によるものであります。その結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ78億16百万円増加し、376億13百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ22億32百万円増加し、931億46百万円となりました。これは利益剰余金26億16百万円の増加等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は71.0%となり、1株当たり純資産額は1,787円65銭となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ46億13百万円(14.1%)減少し、281億67百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、105億96百万円（前連結会計年度は93億72百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益65億35百万円、減価償却費38億16百万円等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、103億25百万円（前連結会計年度は1億4百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出47億90百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出59億71百万円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、48億81百万円（前連結会計年度は44億97百万円の減少）となりました。これは主に、設備関係割賦債務の返済による支出29億80百万円、配当金の支払額15億58百万円等によるものであります。

## (4) 今後の見通し

来期の見通しにつきましては、長期化する米中貿易摩擦による世界経済への影響や消費税増税による国内景気への影響など、先行き不透明な点がありますものの、公共投資や民間設備投資は引き続き堅調に推移することが予想されます。しなしながら、一方で、都市部を中心とした建設工事の集中化に起因する地域格差の拡大、資機材や労務の調達環境の変化などの課題も顕在化しております。これらの状況を踏まえ、当社グループは、常にバランスの取れた堅実経営を心掛け、事業を展開しております。主力事業である建機事業においては、補正予算や今年度予算に盛り込まれた公共事業支出等に的確に対応し、ビジネスチャンスを捕捉していくとともに、増加したグループ会社との相乗効果を早期に発揮し、業績伸展につなげてまいり所存でございます。

2020年2月期の連結業績予想につきましては、売上高は760億円（前年同期比7.8%増）、営業利益は65億円（同1.8%増）、経常利益は68億円（同3.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は43億円（同2.8%増）を予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準により連結財務諸表を作成しております。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	28,274	23,183
受取手形及び売掛金	24,614	26,820
有価証券	5,505	4,983
商品	1,802	3,481
貯蔵品	57	76
繰延税金資産	274	378
その他	323	422
貸倒引当金	△84	△114
流動資産合計	60,769	59,232
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	22,658	28,927
減価償却累計額	△15,803	△20,174
貸与資産(純額)	6,855	8,753
賃貸不動産		
賃貸建物及び附属設備	26,021	27,233
減価償却累計額	△6,621	△7,166
賃貸建物及び附属設備(純額)	19,400	20,066
賃貸土地	16,625	18,758
建物及び構築物	7,936	9,815
減価償却累計額	△5,330	△5,873
建物及び構築物(純額)	2,605	3,942
土地	6,104	7,149
リース資産	88	28
減価償却累計額	△37	△18
リース資産(純額)	50	10
その他	938	1,418
減価償却累計額	△712	△1,074
その他(純額)	225	343
有形固定資産合計	51,868	59,024
無形固定資産		
のれん	1,004	5,603
その他	222	235
無形固定資産合計	1,227	5,839
投資その他の資産		
投資有価証券	5,244	4,690
退職給付に係る資産	424	423
繰延税金資産	158	116
その他	1,271	1,645
貸倒引当金	△252	△212
投資その他の資産合計	6,845	6,663
固定資産合計	59,940	71,527
資産合計	120,709	130,759

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,346	14,810
短期借入金	450	2,520
1年内返済予定の長期借入金	79	36
リース債務	48	21
未払法人税等	1,302	1,163
賞与引当金	175	288
その他	5,058	5,842
流動負債合計	19,461	24,684
固定負債		
長期借入金	—	434
リース債務	3	25
繰延税金負債	639	1,074
再評価に係る繰延税金負債	537	537
役員退職慰労引当金	455	10
債務保証損失引当金	165	165
退職給付に係る負債	104	159
長期設備関係未払金	5,641	7,061
その他	2,787	3,461
固定負債合計	10,335	12,929
負債合計	29,796	37,613
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,821	13,821
資本剰余金	16,627	16,627
利益剰余金	60,686	63,311
自己株式	△19	△111
株主資本合計	91,116	93,649
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,614	1,051
繰延ヘッジ損益	—	△10
土地再評価差額金	△1,914	△1,914
退職給付に係る調整累計額	96	58
その他の包括利益累計額合計	△202	△814
非支配株主持分	—	311
純資産合計	90,913	93,146
負債純資産合計	120,709	130,759

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上高	63,739	70,479
売上原価	50,148	54,404
割賦販売未実現利益繰入額	344	266
割賦販売未実現利益戻入額	366	352
売上総利益	13,612	16,160
販売費及び一般管理費	7,799	9,779
営業利益	5,813	6,381
営業外収益		
受取利息	25	24
受取配当金	78	91
仕入割引	45	50
為替差益	8	7
その他	59	115
営業外収益合計	216	289
営業外費用		
支払利息	76	91
和解金	—	16
設備復旧費用	27	—
その他	5	12
営業外費用合計	108	120
経常利益	5,921	6,550
特別利益		
固定資産売却益	0	3
投資有価証券売却益	6	5
特別利益合計	7	9
特別損失		
固定資産除却損	4	9
固定資産減損損失	19	—
関係会社株式評価損	—	15
債務保証損失引当金繰入額	84	—
特別損失合計	107	24
税金等調整前当期純利益	5,820	6,535
法人税、住民税及び事業税	1,948	2,030
法人税等調整額	△42	238
法人税等合計	1,905	2,269
当期純利益	3,914	4,266
非支配株主に帰属する当期純利益	—	81
親会社株主に帰属する当期純利益	3,914	4,184



## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
当期純利益	3,914	4,266
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	611	△563
繰延ヘッジ損益	—	△13
退職給付に係る調整額	51	△38
その他の包括利益合計	663	△614
包括利益	4,578	3,651
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,578	3,572
非支配株主に係る包括利益	—	78

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,821	16,627	58,332	△18	88,762
当期変動額					
剰余金の配当			△1,560		△1,560
親会社株主に帰属する当期純利益			3,914		3,914
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,354	△1	2,353
当期末残高	13,821	16,627	60,686	△19	91,116

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,002	—	△1,914	45	△866	—	87,896
当期変動額							
剰余金の配当							△1,560
親会社株主に帰属する当期純利益							3,914
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	611	—	—	51	663	—	663
当期変動額合計	611	—	—	51	663	—	3,016
当期末残高	1,614	—	△1,914	96	△202	—	90,913

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,821	16,627	60,686	△19	91,116
当期変動額					
剰余金の配当			△1,560		△1,560
親会社株主に帰属する当期純利益			4,184		4,184
自己株式の取得				△91	△91
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	2,624	△91	2,533
当期末残高	13,821	16,627	63,311	△111	93,649

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,614	—	△1,914	96	△202	—	90,913
当期変動額							
剰余金の配当							△1,560
親会社株主に帰属する当期純利益							4,184
自己株式の取得							△91
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△563	△10	—	△38	△611	311	△300
当期変動額合計	△563	△10	—	△38	△611	311	2,232
当期末残高	1,051	△10	△1,914	58	△814	311	93,146

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,820	6,535
減価償却費	3,656	3,816
のれん償却額	138	369
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5	△33
賞与引当金の増減額(△は減少)	12	27
退職給付に係る資産及び負債の増減額(△は減少)	△26	△53
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	125	△452
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	84	—
受取利息及び受取配当金	△103	△116
支払利息	76	91
有形固定資産除売却損益(△は益)	4	5
投資有価証券売却・償還損益(△は益)	△6	△5
固定資産減損損失	19	—
関係会社株式評価損	—	15
売上債権の増減額(△は増加)	△626	195
たな卸資産の増減額(△は増加)	△357	△73
仕入債務の増減額(△は減少)	1,864	905
賃貸不動産の売却による原価振替高	107	982
その他	△357	720
小計	10,437	12,931
利息及び配当金の受取額	125	116
利息の支払額	△76	△92
法人税等の支払額	△1,113	△2,360
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,372	10,596
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△1,300	—
有価証券の償還による収入	300	1,000
有形固定資産の取得による支出	△413	△4,790
有形固定資産の売却による収入	3	4
投資有価証券の取得による支出	△212	△976
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,914	718
貸付けによる支出	△3	△10
貸付金の回収による収入	25	25
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△375	△5,971
その他の支出	△62	△380
その他の収入	19	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△104	△10,325
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	200	1,970
長期借入金の返済による支出	△626	△2,199
リース債務の返済による支出	△10	△22
設備関係割賦債務の返済による支出	△2,500	△2,980
自己株式の取得による支出	△1	△91
配当金の支払額	△1,558	△1,558
自己株式の売却による収入	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,497	△4,881
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,768	△4,613
現金及び現金同等物の期首残高	28,011	32,780
現金及び現金同等物の期末残高	32,780	28,167

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、2018年5月24日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打切り支給について決議しました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を取崩し、打切り支給に伴う未払額を固定負債の「その他」に含めております。

なお、一部の国内連結子会社については引続き、役員退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しております。

(役員向け株式交付信託について)

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。以下同様。)を対象にした株式報酬制度「役員向け株式交付信託」を当連結会計年度より導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社が各取締役が付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に対して交付されるという、株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、91百万円、72,000株であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取扱い商品を基準として、社内業績管理単位ごとの事業本部を置き、「建機事業」「商事事業」「不動産事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は次のとおりであります。

- (1) 建機事業 土木・建設機械、荷役運搬機械等の販売及び賃貸を行っております。
- (2) 商事事業 商業設備、映像・音響機器、遊技機械、建設資材等の販売を行っております。
- (3) 不動産事業 不動産(商業用ビル、マンション等)の賃貸、分譲等の販売及びホテルの経営を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格に基づき、合理的に決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	建機事業	商事事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	44,178	14,940	4,621	63,739	—	63,739
セグメント間の内部 売上高又は振替高	206	13	—	219	△219	—
計	44,384	14,953	4,621	63,959	△219	63,739
セグメント利益	3,851	541	1,421	5,813	△0	5,813
セグメント資産	27,748	14,607	37,391	79,746	40,963	120,709
その他の項目						
減価償却費	2,584	31	1,039	3,656	—	3,656
のれんの償却額	138	—	—	138	—	138
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,968	3	642	3,614	—	3,614

(注) 1 セグメント資産の調整額は、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント負債については、意思決定に使用していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	建機事業	商事事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	52,288	12,305	5,886	70,479	—	70,479
セグメント間の内部 売上高又は振替高	368	16	—	384	△384	—
計	52,656	12,321	5,886	70,863	△384	70,479
セグメント利益	4,161	509	1,710	6,382	△0	6,381
セグメント資産	37,748	12,701	40,503	90,952	39,807	130,759
その他の項目						
減価償却費	2,778	23	1,014	3,816	—	3,816
のれんの償却額	369	—	—	369	—	369
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,647	10	5,117	8,775	—	8,775

(注) 1 セグメント資産の調整額は、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント負債については、意思決定に使用していないため、記載しておりません。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

##### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

##### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位：百万円)

	建機事業	商事事業	不動産事業	全社・消去	合計
減損損失	19	—	—	—	19

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位：百万円)

	建機事業	商事事業	不動産事業	全社・消去	合計
当期償却額	138	—	—	—	138
当期末残高	1,004	—	—	—	1,004

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：百万円)

	建機事業	商事事業	不動産事業	全社・消去	合計
当期償却額	369	—	—	—	369
当期末残高	5,603	—	—	—	5,603

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり純資産額	1,748円22銭	1,787円65銭
1株当たり当期純利益金額	75円28銭	80円54銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,914	4,184
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,914	4,184
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,003	51,958

3 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度末72,000株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度44,307株であります。

## (重要な後発事象)

## 株式取得による会社等の買収

当社は、2019年2月22日開催の取締役会において、サンネットワークリブ株式会社の株式を取得し、同社を子会社化することを決議いたしました。2019年3月5日付で株式譲渡契約を締結し、2019年3月12日付で株式の取得を完了しております。

## 1 株式取得の目的

サンネットワークリブ株式会社は、京都市伏見区に本社を置き、近畿地区及び東海地区にて介護福祉用品の卸レンタル事業を展開している企業であります。

当社グループは、主力事業の建機事業において建設機械の販売及び賃貸を全国展開しておりますが、同社を当社グループの子会社とすることで、今後介護事業への参入を図り事業拡大が十分見込めることから株式を取得することといたしました。

## 2 株式取得の相手方の名称

東山株式会社

## 3 買収する会社の名称、事業内容、規模

名称	サンネットワークリブ株式会社
事業内容	介護福祉用具の賃貸及び販売
規模(2018年5月期)	
資本金	20百万円
総資産	755百万円
純資産	329百万円

## 4 株式取得の時期

2019年3月12日

## 5 取得する株式の数、取得後の持分比率

取得株式数	400株
取得後の持分比率	100%

## 6 支払資金の調達方法

自己資金

4. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日公表いたしました「役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) その他

該当事項はありません。